

「日本の対外援助協力」に関する研究プロジェクト概要

研究趣旨

本プロジェクトは、2013年4月から主に安全保障の観点から対外援助政策の在り方を研究するものである。特に日本の自衛隊部隊・要員等による国際平和協力活動や能力構築支援事業等と対外援助手段の一層の活用と効果的連携について可能性を探る。あわせて諸外国の動向も調査し、日本が国際の平和と安定を自らの安全保障にどう位置づけ、今後どのような対外協力を実現し得るかを政策および制度的側面から研究する。研究成果は提言として対外的な発信をめざす。

グローバル化が進む21世紀にあつて、国際の平和と安定は日本の安全保障と不可分である。国家財政が厳しくなる状況にあるなかでは、対象地域に対する政策目標を明確にするとともに課題を整理し、保有する外交手段・資源を一層効果的に活用することが求められる。国益を見据えた対外協力の必要性は従来から認識される場所であるが、実際には国別あるいは分野別に定義された活動の集合に留まることも多い。また、資源・エネルギーの確保あるいは海賊・テロ・大量破壊兵器の拡散防止等のいわゆる非伝統的安全保障における脅威に対しては国境を越えた機能横断的な取組が不可欠である。このような認識に基づき、欧米においては国際の平和と安定を現行の世界秩序や経済権益をも含む国家安全保障上の課題として位置づけている。米、英、仏、豪等各国並びにEUでは外務-防衛-対外援助を担当する省庁が取組みを進め、特に防衛当局においては安全保障協力を積極的に推進している。更に、省庁横断的に機能統合を図る政策手法「包括的アプローチ(comprehensive approach)」も採用されつつある。本プロジェクトでは、90年代に相次いだ紛争やイラク・アフガニスタンでの経験を踏まえた各国の対外援助政策の変化やそれに伴う新たな課題などを追究する。

2013年度においては、地理的には自衛隊が現在活動拠点を置く北東アフリカ（いわゆる「アフリカの角*」）地域を研究対象とする。当該地域からインド洋西域は、海賊問題に加え、テロリストや武器等の移動が懸念されるハイリスクエリアである。日本にとっても海上と陸上の両方の安定に対する各国・機関との協力の必要性がこれまで以上に高まると考えられる地域のアフリカ北東部を、本プロジェクトが扱う包括的アプローチのケースとして採り上げる。また、2014年度は同地域の安定のために活動している欧州（英・仏・EU）やアメリカを中心に多層的な連携・協力の可能性即ち広域の安全保障協力ネットワークに繋げる可能性をも視野に入れて研究する。

*本プロジェクトでは2013年度はエチオピア・ケニア・ソマリア・ジブチ・ウガンダ・エリトリア・スーダン・南スーダンを調査対象とする。

研究計画（2013年度）*

2013年4月以降	内外文献資料の収集、専門家のヒアリング、研究会（都度）
2013年7月	ジブチ、エチオピア、南スーダン、ケニア、ウガンダ等 対象地域現地研究調査
2013年11月	欧州において対外援助・安全保障専門家との国際会議/意見交換
2014年1月～2月	政策提言、報告書案作成、研究会における議論
2014年3月	研究プロジェクト第1期報告書提出

*研究計画については研究の途中経過や新たな知見を踏まえて変更の可能性あり。

研究事業は複数年を想定。

研究体制

プロジェクト・リーダー： 福島安紀子 東京財団 上席研究員

プロジェクト・メンバー： 西田一平太 東京財団 研究員兼政策プロデューサー

研究成果（予定）

報告書（政策提言）、論考（論点整理・見解の発信等）

連絡先

西田一平太 東京財団 研究員兼政策プロデューサー

03-6229-5634（直通）／ nishida@tkfd.or.jp